



2021年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月13日

上場会社名 シグマ光機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7713 URL <http://www.sigma-koki.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 洋介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 石井 康之 TEL 03-5638-8221
 定時株主総会開催予定日 2021年8月26日 配当支払開始予定日 2021年8月6日
 有価証券報告書提出予定日 2021年8月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期の連結業績（2020年6月1日～2021年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	8,765	3.2	983	38.2	1,152	37.2	822	38.1
2020年5月期	8,493	△6.1	711	△36.6	840	△32.6	595	△28.1

(注) 包括利益 2021年5月期 1,137百万円 (125.7%) 2020年5月期 503百万円 (△39.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年5月期	116.15	—	6.2	6.9	11.2
2020年5月期	84.10	—	4.6	5.3	8.4

(参考) 持分法投資損益 2021年5月期 31百万円 2020年5月期 23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年5月期	17,235	13,862	80.0	1,947.95
2020年5月期	16,152	13,009	80.2	1,828.98

(参考) 自己資本 2021年5月期 13,795百万円 2020年5月期 12,953百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年5月期	1,577	△1,486	△370	3,247
2020年5月期	1,144	△297	142	3,449

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年5月期	—	20.00	—	20.00	40.00	283	47.6	2.2
2021年5月期	—	20.00	—	20.00	40.00	283	34.4	2.1
2022年5月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		33.7	

3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,550	12.2	515	35.3	570	27.6	390	21.5	55.06
通期	9,280	5.9	1,090	10.8	1,215	5.4	840	2.1	118.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年5月期	7,552,628株	2020年5月期	7,552,628株
2021年5月期	470,375株	2020年5月期	470,332株
2021年5月期	7,082,292株	2020年5月期	7,082,306株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年5月期の個別業績（2020年6月1日～2021年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	7,703	4.4	897	36.2	1,050	33.8	749	33.4
2020年5月期	7,377	△8.5	659	△29.5	784	△24.9	562	△19.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期	105.89	—
2020年5月期	79.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年5月期	15,267	79.0	12,053	79.0	11,405	79.5	1,701.95	
2020年5月期	14,351	79.5	11,405	79.5	—	—	1,610.47	

(参考) 自己資本 2021年5月期 12,053百万円 2020年5月期 11,405百万円

2. 2022年5月期の個別業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	3,930	8.7	505	15.6	355	11.6	50.12	
通期	8,080	4.9	1,075	2.4	755	0.7	106.60	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当、自己株式の取得・消却・処分	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) その他	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、期初においては新型コロナウイルス感染症の影響等により減速傾向で推移する中、期後半から中国・アジア地域等を中心に持ち直しの動きが見られ、回復の兆しが見られました。わが国経済では、世界経済の減速や全国の緊急事態宣言の発出等を背景に、景気の回復に足踏み状態が続いておりますが、期後半には一部企業の設備投資に持ち直しの動きが見られました。

当社グループにおいては、大学・国立研究開発法人向け研究開発分野の需要は堅調に推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野は、一部の業界において、期後半から研究開発投資、設備投資に持ち直しの動きが見られ、総じて堅調に推移いたしました。国内・アジア地域を中心とした電子部品・半導体業界向けでは、レーザー加工機・検査装置向けの組込み用途の光学要素部品の需要が回復基調で推移し、フラットパネルディスプレイ業界向けの光学システム製品の需要は緩やかな持ち直しの動きが見られました。又、防衛業界向け及び通信業界向けの需要は堅調に推移いたしました。バイオ業界向けの需要は回復基調で推移し、医療業界向けは軟調に推移いたしました。米国地域では、バイオ業界、医療業界向けの光学要素部品の需要に緩やかな持ち直しの動きが見られ、欧州地域では、大学・官公庁向け、産業分野向けともに光学要素部品の需要は弱含みで推移いたしました。

その結果、売上高87億6千5百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益9億8千3百万円（前年同期比38.2%増）、経常利益11億5千2百万円（前年同期比37.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億2千2百万円（前年同期比38.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①要素部品事業

当事業においては、大学・国立研究開発法人向け研究開発分野の需要は堅調に推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野は、国内・アジア地域を中心とした電子部品・半導体業界向けでは、一部においてレーザー加工機・検査装置の組込み用途の光学素子・薄膜製品の需要は堅調に推移いたしました。又、通信業界向けの自動応用製品の需要は堅調に推移いたしました。バイオ業界向けの自動応用製品の需要は回復基調で推移いたしました。米国地域では、バイオ業界、医療業界向けの光学要素部品の需要に緩やかな持ち直しの動きが見られ、欧州地域では、大学・官公庁向け、産業分野向けともに光学要素部品の需要は弱含みで推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は73億1千3百万円（前年同期比1.4%増）となり、営業利益は13億7千8百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

②システム製品事業

当事業においては、民間企業向け研究開発分野及び産業分野は、一部の業界において、期後半から研究開発投資、設備投資に持ち直しの動きが見られ、総じて堅調に推移いたしました。フラットパネルディスプレイ業界向けのレーザー加工機・検査装置の組込み用のレンズユニット等の光学ユニット製品の需要は緩やかな持ち直しの動きが見られました。電子部品・半導体業界向けでは、一部において組込み用途の光学ユニット製品の需要は回復基調で推移いたしました。又、防衛業界向けの光学ユニット製品の需要は堅調に推移しましたが、医療業界向けの光学ユニット製品の需要は軟調に推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は15億1千6百万円（前年同期比13.2%増）となり、営業利益は1億1千6百万円（前年同期比305.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.5%増加し、102億2百万円となりました。これは、有価証券が15億3千5百万円（うち、13億円は短期資金運用の増加、2億円は一年以内に償還予定の満期保有目的の債券を投資有価証券から振替えたことによる増加）、商品及び製品が1億6千1百万円それぞれ増加し、現金及び預金が2億3千6百万円、仕掛品が1億6千5百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、70億3千2百万円となりました。これは、投資有価証券が8千3百万円増加しましたが、建物及び構築物が6千9百万円、繰延税金資産が6千7百万円、投資不動産が4千2百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.7%増加し、172億3千5百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて17.5%増加し、21億7千9百万円となりました。これは、未払法人税等が1億7千万円、短期借入金が2千9百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.4%減少し、11億9千2百万円となりました。これは、長期借入金が1億9百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.3%増加し、33億7千2百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.6%増加し、138億6千2百万円となりました。

自己資本比率は、80.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は34億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は15億7千7百万円（前年同期比37.8%増）となりました。

これは税金等調整前当期純利益11億5千2百万円、減価償却費3億8千8百万円、たな卸資産の減少9千6百万円でそれぞれ増加し、法人税等の支払1億6千万円で減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14億8千6百万円（前年同期比399.2%増）となりました。

これは有価証券（金銭信託）の増加による支出13億円、有形・無形固定資産の取得による支出1億8千4百万円でそれぞれ減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億7千万円（前年同期は1億4千2百万円の収入）となりました。

これは、長期借入金の借入による収入2億1千万円による増加があったものの、配当金の支払額2億8千2百万円、長期借入金の返済による支出2億9千万円でそれぞれ減少したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期
自己資本比率 (%)	80.5	79.4	80.8	80.2	80.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.3	101.9	53.0	51.3	70.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	44.4	46.0	34.1	63.3	40.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	333.3	345.8	353.2	297.6	305.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の当社を取り巻く事業環境は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大から、各国の政策対応及びワクチン接種等によって、緩やかな持ち直しの動きが見られており、通信業界や半導体業界、フラットパネルディスプレイ業界、バイオ・医療業界等での設備関連・研究開発関連の投資意欲に回復の兆しが見えております。

当社グループでは、有力成長市場のお客様に対して、オンラインでのセミナー開催や製品紹介動画の配信等を積極的に展開し、付加価値が高くオリジナリティに溢れた特注製品・OEM製品の提案型営業展開を強化するとともに、グローバル・ウェブカタログ・システムの拡充により、検索機能等のお客様の使いやすさを向上し、収益の拡大を図ってまいります。又、産学官連携によるプロジェクトへの参画等、最先端の光技術に関する知の融合とものづくり力の向上を図ってまいります。海外マーケットにおいては、グローバル・ウェブカタログ・システムの活用及びSNSの拡充、イメージキャラクター展開等を通じて、新たな引き合い案件の創出とグローバルブランド「OptoSigma」の認知度向上を強力に推進してまいります。

なお、当社グループでは、より一層の業務の効率化を行い、全社を挙げてコスト削減活動を推進しておりますが、新工場棟の稼働に伴う高精度な加工装置・検査装置の導入や既存工場建屋の増改築等の設備投資の他、新製品・新技術開発のための研究開発投資、積極的な販路拡大のための人員採用や海外の主要展示会への出展等の施策は引き続き推進してまいります。

これらの取り組みにより、次期の連結業績予想につきましては、売上高92億8千万円、営業利益10億9千万円、経常利益12億1千5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億4千万円を見込んでおります。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当、自己株式の取得・消却・処分

当社は、株主の皆様に対して期間利益に基づく積極的な利益配分を行うことを基本方針とし、長期的視野に立った企業体質の強化と成長投資等を勘案した配当政策を進めてまいります。

株主の皆様への配当性向につきましては、連結・単体ベースで30%以上を見据えて配当を行うとともに、一方で市況低迷時においても株主の皆様への長期的視点を勘案し、安定配当を確保するよう努めてまいります。

この結果、2021年5月期の期末配当金は20円とさせていただき、中間配当金20円と合わせた年間配当金は、1株当たり40円といたします。

次期の年間配当金につきましては、1株当たり40円（中間配当金20円、期末配当金20円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、シグマ光機株式会社（当社）、子会社4社及び関連会社1社により構成されており、事業は光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品で構成される光学要素部品と、光学モジュール・光学ユニット製品や光学機器・装置等で構成される光学システム製品の開発、生産、販売と主にこれらに付随する保守、サービス等であります。

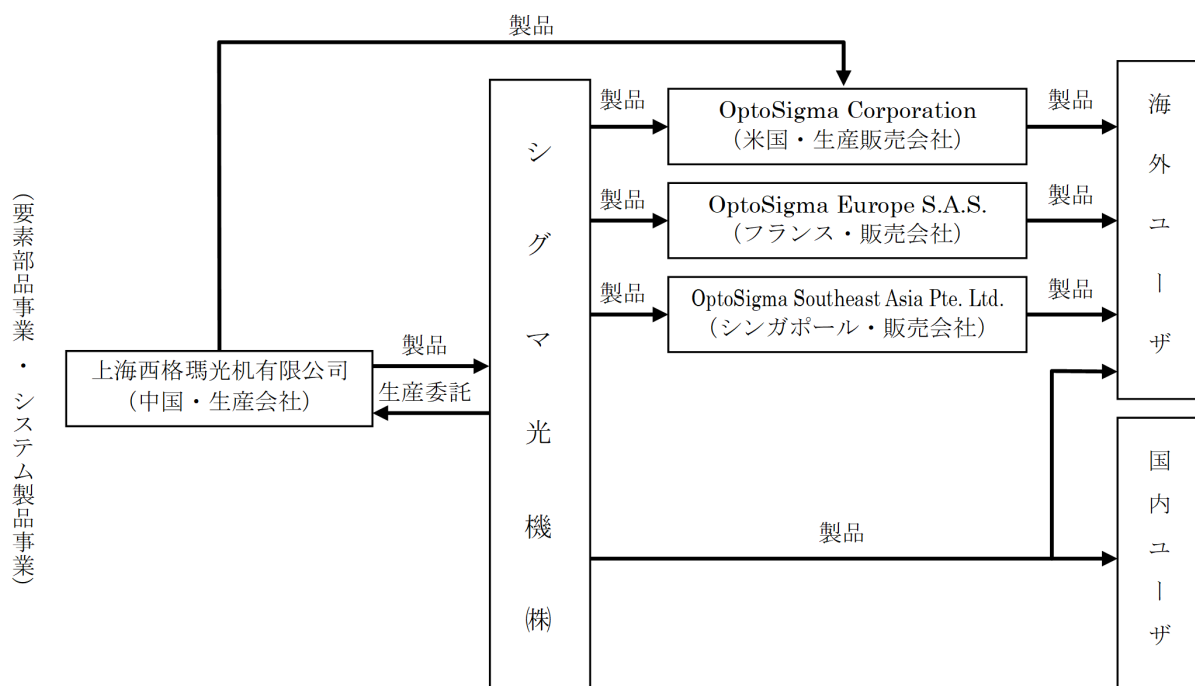
当社グループの製品は、光産業・レーザ関連技術の各分野における基礎研究、開発研究、応用研究分野の他、産業分野の生産・検査・計測工程等に欠かせないレーザ用精密光学部品及び光学機器・装置となります。

事業の特色として、多品種の光学要素部品の規格品を冊子・ウェブのカタログで販売しており、ウェブサイト・電子メール・郵送・ファクシミリによる受注と宅配便による配送により全国に販売しております。又、特注製品への対応が可能であり、研究・開発分野及び産業分野のマーケットニーズを満たす受注生産体制を整えております。特に、最先端の光技術を支える光ソリューションの総合メーカーとして、当社グループの光学要素部品を組み合わせたオリジナルの光学システム製品の提供も進めております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

セグメントの名称	製品区分	主要品目	主要な会社
要素部品事業	光学基本機器製品	ステージ、ホルダー、ベース、ロッド、ポストスタンド、クランプ、ケーシングシステム他	当社 OptoSigma Corporation OptoSigma Europe S.A.S. OptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd. 上海西格瑪光机有限公司
	自動応用製品	自動位置・姿勢決めユニット、光計測・制御ユニット、計測・制御ソフトウェア他	当社 OptoSigma Corporation OptoSigma Europe S.A.S. OptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd. 上海西格瑪光机有限公司
	光学素子・薄膜製品	マルチエレメントオプティクス、ミラー、ビームスプリッター、フィルター、レンズ、プリズム、ポラライザ、基板、ウインドウ他	当社 OptoSigma Corporation OptoSigma Europe S.A.S. OptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd. 上海西格瑪光机有限公司
システム製品事業	光学システム製品	光学モジュール、レンズユニット、レーザプロセッシングシステム、調芯装置、観察光学系、レーザ応用製品、マイクロマニピュレーションシステム、顕微鏡用XY自動ステージシステム、コアユニット顕微鏡、バイオ・医療機器、受託特注製品他	当社 OptoSigma Corporation OptoSigma Europe S.A.S. OptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd. 上海西格瑪光机有限公司

以上の事項を図示すると次のとおりとなります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用については、今後の事業展開や制度の動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,350,050	3,113,491
受取手形及び売掛金	1,833,845	1,925,324
電子記録債権	655,278	567,117
有価証券	692,111	2,227,314
商品及び製品	786,215	947,708
仕掛品	509,803	344,386
原材料及び貯蔵品	1,059,661	979,691
その他	108,151	99,427
貸倒引当金	△1,871	△1,609
流動資産合計	8,993,247	10,202,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,239,555	4,275,485
減価償却累計額	△2,537,136	△2,642,505
建物及び構築物(純額)	1,702,418	1,632,979
機械装置及び運搬具	3,350,375	3,464,317
減価償却累計額	△2,809,807	△2,954,359
機械装置及び運搬具(純額)	540,568	509,957
土地	1,355,950	1,359,132
リース資産	11,900	20,100
減価償却累計額	△440	△3,136
リース資産(純額)	11,459	16,963
建設仮勘定	16,551	18,482
その他	1,055,046	1,057,091
減価償却累計額	△906,856	△915,073
その他(純額)	148,189	142,017
有形固定資産合計	3,775,139	3,679,533
無形固定資産		
その他	136,207	123,126
無形固定資産合計	136,207	123,126
投資その他の資産		
投資有価証券	883,521	967,022
投資不動産	2,680,406	2,680,251
減価償却累計額	△771,270	△813,191
投資不動産(純額)	1,909,135	1,867,060
繰延税金資産	217,755	150,537
その他	241,024	248,491
貸倒引当金	△3,498	△3,224
投資その他の資産合計	3,247,938	3,229,886
固定資産合計	7,159,285	7,032,547
資産合計	16,152,532	17,235,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	474,556	506,235
電子記録債務	537,037	526,736
短期借入金	246,480	276,016
未払法人税等	75,898	246,234
賞与引当金	6,254	7,403
リース債務	6,393	10,564
役員賞与引当金	14,000	18,500
受注損失引当金	15,015	16,155
その他	479,783	572,050
流動負債合計	1,855,420	2,179,895
固定負債		
長期借入金	478,200	368,516
リース債務	6,179	4,634
退職給付に係る負債	702,131	721,081
その他	100,765	98,305
固定負債合計	1,287,276	1,192,537
負債合計	3,142,696	3,372,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,112	3,092,112
利益剰余金	7,706,902	8,246,261
自己株式	△633,926	△634,001
株主資本合計	12,788,436	13,327,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,857	349,114
繰延ヘッジ損益	—	1,997
為替換算調整勘定	26,569	140,842
退職給付に係る調整累計額	△31,467	△23,750
その他の包括利益累計額合計	164,959	468,204
非支配株主持分	56,440	67,042
純資産合計	13,009,836	13,862,967
負債純資産合計	16,152,532	17,235,400

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
売上高	8,493,261	8,765,878
売上原価	5,265,806	5,406,026
売上総利益	3,227,454	3,359,852
販売費及び一般管理費		
販売促進費	394,069	347,453
広告宣伝費	94,265	47,130
荷造運搬費	67,717	72,058
役員賞与引当金繰入額	14,000	18,500
給料及び手当	729,679	709,618
退職給付費用	30,140	30,306
福利厚生費	142,053	136,929
賃借料	46,245	42,310
減価償却費	80,095	84,479
支払手数料	186,450	191,562
租税公課	80,888	81,996
研究開発費	307,104	334,928
その他	342,809	279,038
販売費及び一般管理費合計	2,515,520	2,376,312
営業利益	711,934	983,539
営業外収益		
受取利息	8,983	8,322
受取配当金	3,357	3,355
不動産賃貸料	126,341	126,688
持分法による投資利益	23,264	31,016
補助金収入	25,618	37,125
その他	32,670	43,000
営業外収益合計	220,236	249,508
営業外費用		
支払利息	3,866	5,125
為替差損	10,272	—
不動産賃貸費用	71,169	70,884
その他	6,758	4,038
営業外費用合計	92,066	80,049
経常利益	840,103	1,152,999
特別損失		
固定資産売却損	1,618	863
特別損失合計	1,618	863
税金等調整前当期純利益	838,485	1,152,136
法人税、住民税及び事業税	241,784	337,128
法人税等調整額	△2,255	△12,987
法人税等合計	239,528	324,140
当期純利益	598,956	827,995
非支配株主に帰属する当期純利益	3,331	5,344
親会社株主に帰属する当期純利益	595,625	822,651

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
当期純利益	598,956	827,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,848	179,257
繰延ヘッジ損益	—	1,997
為替換算調整勘定	△91,673	120,456
退職給付に係る調整額	3,559	7,716
その他の包括利益合計	△94,962	309,427
包括利益	503,994	1,137,423
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	505,139	1,125,895
非支配株主に係る包括利益	△1,145	11,527

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,623,347	3,092,112	7,394,569	△633,891	12,476,137
当期変動額					
剰余金の配当			△283,292		△283,292
親会社株主に帰属する 当期純利益			595,625		595,625
自己株式の取得				△34	△34
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	312,333	△34	312,298
当期末残高	2,623,347	3,092,112	7,706,902	△633,926	12,788,436

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	176,705	113,766	△35,026	255,445	59,827	12,791,410
当期変動額						
剰余金の配当						△283,292
親会社株主に帰属する 当期純利益						595,625
自己株式の取得						△34
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,848	△87,196	3,559	△90,485	△3,386	△93,872
当期変動額合計	△6,848	△87,196	3,559	△90,485	△3,386	218,425
当期末残高	169,857	26,569	△31,467	164,959	56,440	13,009,836

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,623,347	3,092,112	7,706,902	△633,926	12,788,436
当期変動額					
剰余金の配当			△283,291		△283,291
親会社株主に帰属する 当期純利益			822,651		822,651
自己株式の取得				△74	△74
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			539,359	△74	539,284
当期末残高	2,623,347	3,092,112	8,246,261	△634,001	13,327,720

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	169,857	—	26,569	△31,467	164,959	56,440	13,009,836
当期変動額							
剰余金の配当							△283,291
親会社株主に帰属する 当期純利益							822,651
自己株式の取得							△74
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	179,257	1,997	114,272	7,716	303,244	10,602	313,846
当期変動額合計	179,257	1,997	114,272	7,716	303,244	10,602	853,131
当期末残高	349,114	1,997	140,842	△23,750	468,204	67,042	13,862,967

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	838,485	1,152,136
減価償却費	384,858	388,391
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△216	△545
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,683	1,139
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,900	4,500
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32,598	29,961
受取利息及び受取配当金	△12,340	△11,677
支払利息	3,866	5,125
持分法による投資損益 (△は益)	△23,264	△31,016
売上債権の増減額 (△は増加)	62,172	9,309
たな卸資産の増減額 (△は増加)	223,264	96,374
仕入債務の増減額 (△は減少)	△38,017	17,501
未払又は未収消費税等の増減額	51,245	87,254
その他	12,975	△20,527
小計	1,518,044	1,727,926
利息及び配当金の受取額	12,103	15,354
利息の支払額	△3,857	△5,178
法人税等の支払額	△382,042	△160,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,144,247	1,577,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△592,841	△592,842
定期預金の払戻による収入	592,839	592,841
有価証券の純増減額 (△は増加)	500,000	△1,300,000
有形固定資産の取得による支出	△767,705	△175,072
投資不動産の取得による支出	△11,500	—
無形固定資産の取得による支出	△17,792	△9,541
保険積立金の積立による支出	△2,416	△2,416
その他	1,738	967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△297,677	△1,486,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,500,000	2,700,000
短期借入金の返済による支出	△4,500,000	△2,700,000
長期借入れによる収入	700,000	210,000
長期借入金の返済による支出	△271,920	△290,148
リース債務の返済による支出	△517	△6,393
配当金の支払額	△282,452	△282,476
非支配株主への配当金の支払額	△2,241	△925
その他	△34	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,833	△370,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56,396	77,436
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	933,007	△201,356
現金及び現金同等物の期首残高	2,516,313	3,449,320
現金及び現金同等物の期末残高	3,449,320	3,247,964

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

OptoSigma Corporation

上海西格瑪光机有限公司

OptoSigma Europe S. A. S.

OptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

タックコート㈱

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海西格瑪光机有限公司の決算日は12月末日、OptoSigma Corporation、OptoSigma Europe S. A. S. 及びOptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd.の決算日は3月末日となっております。連結財務諸表作成にあたっては、上海西格瑪光机有限公司は3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

(イ) 商品・製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15~47年

機械装置及び運搬具 9年

ロ. 無形固定資産

(イ) ソフトウェア

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ロ) その他

定額法

なお、上海西格瑪光机有限公司の土地使用権については、土地使用契約期間(550か月)に基づき毎期均等償却しております。

ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

ニ. 長期前払費用

均等償却法

- ホ. 投資不動産
 定率法（ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物及び構築物 15～42年
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金
 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ニ. 受注損失引当金
 当社は、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
- ハ. 未認識数理計算上の差異の会計処理方法
 未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法
 為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段…為替予約
 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引
- ハ. ヘッジ方針
 主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものです。

当社グループは、光産業技術の分野における基礎研究、開発研究、応用研究分野に欠かせない光学機器部品・装置の生産及び販売並びにこれら製品に係るサービスの提供をしており、社内業績管理単位である製品区別の事業部門及び子会社を基礎とし、製品の系列及び市場の類似している事業セグメントを集約した「要素部品事業」と「システム製品事業」を報告セグメントとしております。

「要素部品事業」は、光応用製品の組込み用として、又、製品化する以前の開発段階で、さらに遡ればその原理を追求する基礎研究段階で使用される光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品を取り扱っております。

「システム製品事業」は、要素部品の生産技術とレーザ光学分野での実績に培われた高品質なシステムとして、研究・開発用、産業用の各方面に使用されるレーザシステム製品、バイオ・医療関連製品、光学システム製品を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,186,483	1,306,778	8,493,261	—	8,493,261
セグメント間の内部売上高又は 振替高	26,818	32,692	59,510	(59,510)	—
計	7,213,301	1,339,470	8,552,771	(59,510)	8,493,261
セグメント利益	1,184,855	28,804	1,213,659	(501,725)	711,934
セグメント資産	10,492,507	2,075,445	12,567,952	3,584,579	16,152,532
その他の項目					
減価償却費	306,853	35,135	341,989	14,424	356,413
持分法適用会社への投資額	314,576	—	314,576	—	314,576
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	481,758	197,660	679,418	10,171	689,589

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△59,510千円及び全社費用△442,215千円でありま
す。なお、全社費用は各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産で、余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資産（投
資有価証券及び会員権）、投資不動産、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目のうち、減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係
る減価償却費及び設備投資額であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額並びに減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含
まれております。

4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないた
め記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,278,857	1,487,021	8,765,878	—	8,765,878
セグメント間の内部売上高又は 振替高	34,860	29,589	64,449	(64,449)	—
計	7,313,717	1,516,611	8,830,328	(64,449)	8,765,878
セグメント利益	1,378,119	116,892	1,495,011	(511,471)	983,539
セグメント資産	10,356,559	1,834,003	12,190,563	5,044,836	17,235,400
その他の項目					
減価償却費	306,230	39,626	345,856	14,270	360,127
持分法適用会社への投資額	343,242	—	343,242	—	343,242
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	180,247	10,641	190,888	682	191,570

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△64,449千円及び全社費用△447,021千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産で、余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資産（投資有価証券及び会員権）、投資不動産、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目のうち、減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る減価償却費及び設備投資額であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額並びに減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	アジア (日本を除く)	その他	合計
5,837,484	1,167,725	930,136	557,913	8,493,261

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	中国	仏国	シンガポール	合計
3,329,950	114,769	207,482	121,866	1,070	3,775,139

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア (日本を除く)	その他	合計
6,102,615	993,369	1,173,963	495,930	8,765,878

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	仏国	シンガポール	合計
3,141,832	109,611	300,009	126,470	1,609	3,679,533

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり純資産額	1,828.98円	1,947.95円
1株当たり当期純利益	84.10円	116.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	595,625	822,651
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	595,625	822,651
期中平均株式数 (株)	7,082,306	7,082,292

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当事業年度 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,604,302	2,283,436
受取手形	283,559	204,547
電子記録債権	655,278	567,117
売掛金	1,350,929	1,523,652
有価証券	—	1,500,000
商品及び製品	625,498	789,059
仕掛品	443,705	316,908
原材料及び貯蔵品	992,515	921,394
前払費用	20,599	23,184
その他	22,765	23,648
貸倒引当金	△690	△692
流動資産合計	6,998,465	8,152,256
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,483,437	3,487,537
減価償却累計額	△2,105,916	△2,188,938
建物(純額)	1,377,521	1,298,598
構築物	370,934	370,934
減価償却累計額	△238,173	△247,623
構築物(純額)	132,761	123,311
機械及び装置	2,428,868	2,441,228
減価償却累計額	△2,038,896	△2,140,341
機械及び装置(純額)	389,972	300,886
車両運搬具	18,680	18,680
減価償却累計額	△16,786	△17,644
車両運搬具(純額)	1,894	1,036
工具、器具及び備品	935,188	923,726
減価償却累計額	△837,799	△845,021
工具、器具及び備品(純額)	97,388	78,705
土地	1,318,843	1,318,843
リース資産	11,900	20,100
減価償却累計額	△440	△3,136
リース資産(純額)	11,459	16,963
建設仮勘定	110	3,487
有形固定資産合計	3,329,950	3,141,832
無形固定資産		
ソフトウェア	86,170	71,614
その他	4,667	4,667
無形固定資産合計	90,837	76,281
投資その他の資産		
投資有価証券	568,945	623,779
関係会社株式	531,188	531,188
関係会社出資金	429,232	429,232
関係会社長期貸付金	80,476	79,340
破産更生債権等	871	1,020
長期前払費用	15,080	9,501
繰延税金資産	166,166	111,134
投資不動産	2,680,406	2,680,251
減価償却累計額	△771,270	△813,191
投資不動産(純額)	1,909,135	1,867,060
その他	235,103	247,832
貸倒引当金	△3,522	△3,247
投資その他の資産合計	3,932,676	3,896,841
固定資産合計	7,353,464	7,114,955
資産合計	14,351,930	15,267,211

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当事業年度 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	164,170	187,708
電子記録債務	537,037	526,736
買掛金	280,039	313,769
1年内返済予定の長期借入金	246,480	276,016
リース債務	6,393	10,564
未払金	154,757	147,268
未払費用	67,612	67,240
未払法人税等	75,898	245,443
未払消費税等	28,887	115,641
前受金	28,157	33,575
預り金	87,194	95,026
前受収益	—	708
役員賞与引当金	14,000	18,500
受注損失引当金	15,015	16,155
流動負債合計	1,705,644	2,054,354
固定負債		
長期借入金	478,200	368,516
リース債務	6,179	4,634
退職給付引当金	657,229	687,191
その他	98,849	98,849
固定負債合計	1,240,458	1,159,191
負債合計	2,946,102	3,213,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金		
資本準備金	3,092,112	3,092,112
資本剰余金合計	3,092,112	3,092,112
利益剰余金		
利益準備金	197,670	197,670
その他利益剰余金		
別途積立金	3,700,000	3,700,000
繰越利益剰余金	2,256,766	2,723,424
利益剰余金合計	6,154,436	6,621,094
自己株式	△633,926	△634,001
株主資本合計	11,235,970	11,702,553
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169,857	349,114
繰延ヘッジ損益	—	1,997
評価・換算差額等合計	169,857	351,111
純資産合計	11,405,827	12,053,665
負債純資産合計	14,351,930	15,267,211

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
売上高	7,377,307	7,703,475
売上原価	4,865,645	5,014,352
売上総利益	2,511,661	2,689,123
販売費及び一般管理費		
販売促進費	383,427	339,863
貸倒引当金繰入額	△281	136
給料及び手当	437,146	437,365
役員賞与引当金繰入額	14,000	18,500
退職給付費用	23,449	23,603
減価償却費	59,931	55,008
研究開発費	307,104	334,928
その他	627,847	581,842
販売費及び一般管理費合計	1,852,626	1,791,249
営業利益	659,034	897,874
営業外収益		
受取利息及び配当金	49,680	30,728
不動産賃貸料	126,341	126,688
為替差益	—	28,387
補助金収入	25,106	32,228
その他	21,159	13,971
営業外収益合計	222,288	232,004
営業外費用		
支払利息	3,828	5,033
不動産賃貸費用	71,169	70,884
為替差損	14,854	—
その他	6,586	3,902
営業外費用合計	96,439	79,820
経常利益	784,883	1,050,058
特別損失		
固定資産売却損	1,618	—
特別損失合計	1,618	—
税引前当期純利益	783,265	1,050,058
法人税、住民税及び事業税	226,080	322,952
法人税等調整額	△5,010	△22,844
法人税等合計	221,070	300,108
当期純利益	562,194	749,949

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,623,347	3,092,112	3,092,112	197,670	567	3,700,000	1,977,296	5,875,534
当期変動額								
特別償却積立金の取崩					△567		567	—
剰余金の配当							△283,292	△283,292
当期純利益							562,194	562,194
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△567	—	279,469	278,902
当期末残高	2,623,347	3,092,112	3,092,112	197,670	—	3,700,000	2,256,766	6,154,436

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△633,891	10,957,102	176,705	176,705	11,133,808
当期変動額					
特別償却積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△283,292			△283,292
当期純利益		562,194			562,194
自己株式の取得	△34	△34			△34
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△6,848	△6,848	△6,848
当期変動額合計	△34	278,867	△6,848	△6,848	272,019
当期末残高	△633,926	11,235,970	169,857	169,857	11,405,827

当事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,623,347	3,092,112	3,092,112	197,670	3,700,000	2,256,766	6,154,436
当期変動額							
剰余金の配当						△283,291	△283,291
当期純利益						749,949	749,949
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						466,658	466,658
当期末残高	2,623,347	3,092,112	3,092,112	197,670	3,700,000	2,723,424	6,621,094

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△633,926	11,235,970	169,857	—	169,857	11,405,827
当期変動額						
剰余金の配当		△283,291				△283,291
当期純利益		749,949				749,949
自己株式の取得	△74	△74				△74
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			179,257	1,997	181,254	181,254
当期変動額合計	△74	466,583	179,257	1,997	181,254	647,838
当期末残高	△634,001	11,702,553	349,114	1,997	351,111	12,053,665

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者及び代表取締役の変動

該当事項はございません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 野崎 誠 (のざき まこと)

※野崎 誠は、社外取締役候補であります。

※就任予定日は、2021年8月26日開催の当社定時株主総会にて選任予定です。

・新任監査役候補

監査役 上野 健司 (うえの けんじ)

※上野 健司は、社外監査役候補であります。

※就任予定日は、2021年8月26日開催の当社定時株主総会にて選任予定です。

・退任予定監査役

社外監査役 野崎 誠 (のざき まこと)

(2) その他

該当事項はございません。

以 上